

令和5年度

第2回 公共事業評価手法研究委員会

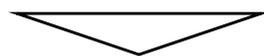
令和5年6月22日

国土交通省

1. 論点と前回までの主な意見

論点1: 社会的割引率4%の適用の妥当性

- 過去との比較・継続性の観点から、社会的割引率を4%として維持することは妥当。
- 社会的割引率は頻繁に変えるべきではないものの、状況の変化に応じて適切な見直しを行うことも必要。
- 4%の社会的割引率は当時の情勢等から決めたことなので、時代にそぐわないのも事実。制度策定から20年経ち、4%が固定観念化してしまったことが問題。
- 理論面の課題と運用面の課題の2段階の間がある。理論的にはRamsey式に基づく設定(時間選好率)の考え方もあるが、パラメータの設定が難しいので、これまで実際の運用としては、市場金利(資本の機会費用)を用いるという考え方を採用。
- 社会的割引率は変動するものと考えなければならず、感度分析の対象要因に変容。
- 社会的割引率は継続性のため4%は残すべき、実情と合っていないという両方の意見があることから、複数の社会的割引率のB/Cの併記を提案。等



「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針(平成21年6月国土交通省)」(以下「技術指針」という。)における、社会的割引率の規定の改定方針(案)について、御議論いただきたい。

論点2: 貨幣換算が困難な効果の評価

- B/Cは効率性の指標であり、公平性を判断できないので、便益の発生から帰着までの過程で様々な所に波及した効果(住宅立地、生産活動等)を示すことが重要。
- コロナ禍で、グローバルサプライチェーンなど、貨幣換算困難な効果の影響が大きいことが分かった。
- 感染症対策や国防など、B/C分析を実施せず施策・事業を実施している事例は多く存在する。個別事業を丁寧に見て評価するという視点があっても良い。
- 諸外国では、企業が環境対策にかけたコスト等を社会的な貢献と考え、そのコスト分を利益に上乗せして評価しようという流れがある。日本もそのような流れに乗るべきでないか。

貨幣換算が困難な効果の評価について、御議論いただきたい。

論点3: 事後評価の活用

- 事後評価について、納得性を得るには見える化の情報が足りていないように感じる。
- コスト増加は関心が高く要因分析もされているが、事業費が削減された要因についても知りたい。

事後評価の活用について、御議論いただきたい。